

日本成長戦略本部・成長戦略会議の包括的調査レポート

1. 成長戦略本部・会議の設置目的と体制

日本政府は2025年11月4日、内閣に「日本成長戦略本部」を新設し、官民連携による戦略的投資で日本経済の更なる成長を実現することを目指すとして発表しました^①。具体的には、リスクや社会課題に先手を打って対応し、世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供することで「強い経済」を構築することが目的です^②。成長戦略本部の設置は岸田前政権の「新しい資本主義実現本部」に代わるもので、その検討事項は新本部に引き継がれるとされています^③。本部の組織は内閣総理大臣を本部長（議長）とし、内閣官房長官および「日本成長戦略担当大臣」を副本部長とする体制です^④^⑤。本部の構成員には全閣僚が加わり、必要に応じて本部長（首相）の判断でその他の関係者の出席も求められます^④。

一方、この成長戦略本部の下に有識者を交えた「日本成長戦略会議」が設置されました^⑥。同会議も議長は内閣総理大臣が務め、副議長に内閣官房長官と日本成長戦略担当大臣が就任します^⑤。構成員としては、経済安全保障担当相、財務相、厚労相、経産相、防衛相など戦略分野に関係する主要閣僚に加え、内閣総理大臣が指名するその他の国務大臣および民間有識者が参加します^⑦。つまり、首相＋経済関連の重要閣僚＋有識者という布陣です。**本部長＝首相**（現在は高市早苗首相）、**副本部長＝官房長官**（木原誠二官房長官）**＋成長戦略担当相**（城内実経済財政担当相）という指揮系統で、本部には全大臣、会議には選抜メンバーが加わる形になります。

特筆すべきは民間有識者の人選です。政府は11月4日の第1回本部会合で、成長戦略会議の**民間有識者12名**を発表しました^⑧。選ばれたメンバーには、クレディ・アグリコル証券チーフエコノミストの**会田卓司氏**、日本電鍍工業社長の**伊藤麻美氏**、早稲田大学教授の**遠藤典子氏**、PwCコンサルティング合同会社チーフエコノミストの**片岡剛士氏**、日本商工会議所会頭の**小林健氏**、東京大学公共政策大学院教授の**鈴木一人氏**、国際環境経済研究所の**竹内純子氏**、経団連会長の**筒井義信氏**、日本製鉄会長の**橋本英二氏**、AIスタートアップ企業シナモンCEOの**平野未来氏**、東京大学大学院教授の**松尾豊氏**、連合会長の**芳野友子氏**が含まれています^⑨^⑩。経済界からは経団連や日商のトップ、労働界から連合会長、学术界・金融界から著名エコノミスト、スタートアップ起業家など、多様な分野の専門家が網羅されています。特に注目されるのは、**会田氏や片岡氏といった積極財政・金融緩和に前向きなリフレ派エコノミスト**が起用された点で、これは高市政権の経済路線（いわゆる「責任ある積極財政」）を反映した人選といえます^⑪。一方で、有識者枠は**岸田前政権の16名から12名へとスリム化**されており、各分野の実務家・専門家に絞り込んだ形です^⑫。

こうした体制を見ると、政府・与党の政策司令塔として本部（官邸主導、全閣僚参加）、その配下で実務的な議論を行う会議（閣僚＋有識者）という二層構造になっています。会議での議論内容は逐次公表される運営要領となっており、議事要旨や配布資料も原則公開されることが定められています^⑬。事務局機能は内閣官房に置かれ、内閣府など関係行政機関が協力する形で庶務が処理されます^⑭^⑮。要するに、**高市首相をトップとした「日本経済再生の司令塔」**が発足し、政府内の総力を結集して成長戦略策定にあたる枠組みが整えられたと言えます。

2. 成長戦略の検討課題と重点テーマ

政府が公表した資料「成長戦略の検討課題」には、今後議論すべき具体的なテーマが詳細に整理されています¹⁶¹⁷。大きく二本柱となっているのは、(1)「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現と、(2) 分野横断的課題への対応です。それぞれについて、以下にポイントを解説します。

・**戦略分野への大胆な投資促進（危機管理投資・成長投資）**： 政府は、安全保障上重要な「危機管理投資」と将来の成長を牽引する「成長投資」の両面から、官民の戦略的投資を促すとしています¹⁸。具体的な**重点17分野**が設定され、例えばAI・半導体、造船、量子技術、合成生物学・バイオ、航空・宇宙、デジタル・サイバーセキュリティ、コンテンツ産業、フードテック、資源・エネルギー安全保障・GX（グリーントランスフォーメーション）、防災・国土強靱化、創薬・先端医療、核融合エネルギー、重要鉱物・素材、港湾物流、防衛産業、情報通信、海洋といった分野が名指しされています¹⁹²⁰。これらはまさに日本の産業競争力や経済安全保障に直結する領域であり、政府は各戦略分野ごとに担当大臣（例：AI・半導体なら内閣府人工知能戦略担当相と経産相、造船なら国交相と経済安保担当相など）を「取りまとめ役」に指名し、所管省庁や需要側（ユーザー側）省庁と協力して官民投資促進策を策定させる方針です²¹²²。これにより、**各分野で官民の投資計画（官民投資ロードマップ）**を策定し、複数年度にわたる継続的な支援策を講じることで投資の予見可能性を高める狙いがあります²³。例えば、防衛産業では政府の防衛調達への活用による需要創出、AI・量子など先端技術分野では研究開発から事業化・海外展開まで一貫した支援などが想定されています。

・**分野横断的な課題への対応**： 上記の戦略投資分野に加え、経済構造全体に関わる横断的課題も重点テーマに挙げられました²⁴。具体的には、

- ・**新技術立国・産業競争力強化**: AIや量子など「勝ち筋」となる先端産業分野で国際競争力を高めるための戦略的支援²⁵。Society 5.0の実現など、イノベーションを国家戦略として推進する方向です。
- ・**人材育成と教育改革**: 未来の成長分野に挑戦できる人材を育てるため、**大学改革**や高等専門学校等の職業教育の充実を図ること²⁵。理工系人材の育成、リスキリング（学び直し）支援などが想定され、「人への投資」を強化します。
- ・**スタートアップ支援**: 世界に伍するスタートアップ・エコシステムを構築し、イノベーションを通じた持続的経済成長と社会課題解決の両立を目指すこと²⁵。具体的には、起業支援やベンチャー投資の環境整備、ユニコーン企業育成策などが議論される見込みです。
- ・**金融市場・資本の活用**: 「金融を通じた潜在力の解放」として、日本経済および地域経済の潜在成長力を引き出す戦略を策定するとしています²⁶。例えば、スタートアップへのリスクマネー供給促進、成長株投資の活性化、地方金融の改革など、金融システムを成長に繋げる方策が考えられます。
- ・**労働市場改革**: 生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場の改革も重要テーマです²⁷。具体的には、転職・再就職の円滑化（リカレント教育の充実、職業紹介の強化）、ジョブ型雇用への転換、同一労働同一賃金の推進などが議論されそうです。
- ・**キャリアと家庭の両立支援**: 介護や育児によってキャリアを諦めなくてもよい環境整備も掲げられました²⁸。保育・介護サービス拡充、柔軟な働き方の推進（テレワーク等）、企業の両立支援策促進などにより、出産・育児期や家族介護期でも働き続けられる社会作りを目指します。
- ・**賃上げの持続と中小企業支援**: 物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備も重要課題です²⁸。特に、中小企業等の生産性向上、事業承継・M&A支援などを通じて、中小企業が持続的に賃金を上げられる基盤を作ることが求められています²⁸。政府は「賃上げ促進税制」拡充や下請取引適正化なども活用し、賃上げムーブメントを途切れさせない方針です。
- ・**サイバーセキュリティ強化**: サイバー対処能力の強化として、サイバー空間での防御力向上に向けた技術開発・人材育成の加速が挙げられました²⁸。デジタル庁や防衛省とも連携し、官民でサイバーセキュリティ技術の研究開発投資、人材育成プログラムの強化などを推進する見込みです。

以上の各課題ごとに、政府は担当の「取りまとめ担当大臣」（例えば人材育成なら文科相、スタートアップならスタートアップ担当相（※城内大臣が兼務）、賃上げ環境なら賃上げ担当相（※城内大臣が兼務）、サ

イバーならサイバー安全保障担当相等)を定め、関係大臣と協力して解決策を策定させることにしています^{29 30}。最終的に日本成長戦略担当大臣(城内大臣)が全体を取りまとめる体制で、**各論と総論の両面から戦略策定**に当たる計画です³¹。

要するに、本部・会議では「**官民投資による供給力強化**」を軸に、GX(グリーン)、DX(デジタル)、イノベーション、人材、スタートアップ、金融、労働、社会保障、賃金、サイバーといった幅広いテーマが俎上に載せられています。それらは日本経済の構造転換や成長力底上げに不可欠とされる分野であり、岸田前政権の掲げた人への投資・科学技術立国や、新資本主義で掲げた賃上げ・スタートアップ育成策とも重なる部分があります。しかし同時に、防衛産業や経済安全保障(サプライチェーン強靱化)など**安全保障色の強い項目**が前面に出ているのが特徴で、これは「危機管理投資」を肝とする高市政権のカラーと言えるでしょう³²。各テーマについては今後、有識者会議で集中的に議論され、政策提言や具体策に落とし込まれていく予定です。

3. 第1回会合の概要と今後のスケジュール



第1回日本成長戦略本部は2025年11月4日午前、臨時閣議後に首相官邸で開催されました³³。会合時間は約15分程度で、内閣総理大臣(高市首相)以下全閣僚が出席し、上記の本部運営方針や成長戦略会議の設置、検討課題の確認などが行われました^{34 35}。高市首相は冒頭挨拶および会議の総括発言で、本部設置の意義と今後の取組み方針を述べています。その内容は、政府発表資料および記者会見録から以下の通り整理できます。

まず、高市首相は「この内閣は『強い経済』を作っていく。責任ある積極財政の下で戦略的に財政出動を行い、日本経済の供給構造を強化することで、所得を増やし消費マインドを改善し、企業収益を向上させ、**税率を上げずとも税収を増加させることを目指す**」と述べ、成長による税収拡大への意欲を示しました³⁶。

³⁷。この発言から、**増税に頼らず経済成長で財政を健全化**するという強いメッセージが読み取れます。また「景気回復の果実を国民に実感してもらい、不安を希望に変えていきたい」とも語り、国民生活の向上を最終目標に据える姿勢を強調しました³⁸。

成長戦略の「肝(キモ)」は『危機管理投資』であると位置付け、リスクや社会課題に対して先手を打って供給力を強化するため官民連携の戦略投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供することで更なる経済成長を目指すと明言しました³⁹。要するに、**経済安全保障や社会課題対応へ**

の投資こそが成長戦略の核心であり、それにより日本の供給基盤を強靱化していく考えです。この点は所信表明演説等でも繰り返し述べられており、高市政権の経済政策の柱となっています³²。

続いて首相は、本部の場で**各戦略分野ごとの担当相を指名した**ことを明らかにしました⁴⁰。先述のとおりAI・半導体から防衛産業・海洋まで17分野にそれぞれ担当閣僚が割り当てられ、関係大臣と協力して官民投資の促進策＝供給力強化策を検討させるとしています²³⁴¹。そして重要なのは、その際「複数年度にわたる予算措置のコミットメント」など**投資の予見可能性を高める措置**を検討するよう指示した点です²³。例えば、研究開発から事業拡大・海外展開までの各フェーズを見据え、防衛装備品の政府調達や規制改革といった**新たな需要創出策**も取り入れるよう要請しています⁴²⁴³。これは民間企業にとって将来の投資リターンを見通しやすくし、安心して大胆な投資ができる環境を整える狙いがあると考えられます。

加えて、各戦略分野の投資内容・時期・目標額等を盛り込んだ「官民投資ロードマップ」を策定するよう指示し、**その投資が経済成長率など国富拡大に与えるインパクトも定量的に示せ**と求めました⁴³。このロードマップは、今後の成長戦略の具体化に向けた工程表となる重要なアウトプットです。また、技術・人材育成・スタートアップ・金融など分野横断課題についても担当相を決めたことに触れ、各担当相に解決のための戦略策定を指示しました⁴⁴。これにより**縦割りを排し、全府省横断で成長戦略を練り上げる**体制が明確になったといえます。

今後のスケジュールについて、「**来年夏（2026年夏）に、これらを取りまとめた成長戦略を策定する**」と表明しています⁴⁵。つまり、約半年から8ヶ月程度をかけて議論・検討を重ね、2026年の夏（おそらく6～7月）までに新たな包括的成長戦略を取りまとめる計画です⁴⁵。このタイムラインは、例年6月ごろに策定される「骨太の方針（経済財政運営の基本方針）」や夏の経済財政白書の時期に合わせて、新戦略を政策化・予算化していく狙いがあると推察されます。

さらに高市首相は、城内日本成長戦略担当大臣（経済財政担当相）に対し、「本日設置を決定した『日本成長戦略会議』を**早急に開催**し、そこで**経済対策に盛り込むべき重点事項**を取りまとめる」よう指示しました⁴⁶。これは極めて緊急の指示であり、「これは急ぎです。以上です。」と述べて締めくくっています⁴⁷。つまり、成長戦略会議（有識者会議）の初会合を速やかに開き、差し迫った**緊急経済対策**（おそらく年内編成の補正予算や緊急施策パッケージ）に反映すべき施策群をまず取りまとめるということです⁴⁸。城内担当相も同日記者会見で「まずは経済対策に取り込む重点事項をまとめる」と述べ、会議の第一の役割が**即効性のある経済刺激策の提言**であることを認めました⁴⁹。実際、政府は2025年末から2026年初にかけて追加の経済対策や補正予算編成を視野に入れており、その中に本会議での議論を反映させる計画と思われます。

第1回会合に関する公式の議事要旨や配布資料も内閣官房HPで公開されており、議事次第や運営要領、会議設置決定文書、そして今回議論した「成長戦略の検討課題」資料などが確認できます⁵⁰⁵¹。また首相官邸サイトでは、高市総理の「とりまとめ発言」と会議写真も掲載されており、当日の雰囲気も伝えています⁵²⁴⁰。写真からは、高市首相を中心に官房長官や関係閣僚がずらりと並び、真剣な表情で議論に耳を傾けている様子が伺えます。城内担当相によると、**成長戦略会議の初会合はできるだけ早期（11月中にも）開催**する方針であり⁵³、その後も相当な頻度で会合を重ねて翌夏の戦略策定に備える見込みです。

このように、第1回会合では基本方針の確認と体制整備、そして今後一年弱のスケジュールが示されました。**短期的（年内）の成果物として緊急経済対策への提言、中長期的（来夏）の成果物として包括的な成長戦略策定**という二段構えで、本部・会議の活動が進められることとなります⁵⁴⁴⁹。

また、11月4日の夕方には高市首相による本部設置に関する記者会見、城内担当大臣の会見も行われ、そこで有識者人事（先述の12名）や今後の進め方について説明がなされています⁵⁵⁵⁶。城内大臣は有識者選考基準について詳細を明らかにしなかったものの、「12人中5人が女性である」ことを強調し、多様な視点を取り入れる意向もうかがわせました⁵⁶。これは女性初の首相となった高市政権として、意思決定層への女性参画をアピールする意味もあるでしょう。いずれにせよ、第1回会合を皮切りに**日本成長戦略本部・会議は本格始動**し、今後の議論の行方に国内外から大きな注目が集まっています。

4. 国内メディアの報道内容と世論の評価

国内の主要メディア（新聞、テレビ、経済誌など）は11月4日の本部設置・初会合を大きく報じ、高市新政権の目玉経済政策が本格始動したと伝えました。報道内容を総合すると、以下のようなポイントが強調されています。

まず、高市政権が掲げる「強い経済」路線の具体化として成長戦略本部が発足したことです⁵⁷。これは新内閣の**看板政策**であり、同日に「外国人の受入れに関する関係閣僚会議」も初会合を開くなど、高市首相の重点課題が動き出したと報じられました⁵⁷。高市首相は本部の全閣僚出席の場で「日本の供給構造を抜本的に強化し、強い経済を実現するため成長戦略を強力に推進する」と挨拶し、来夏に成長戦略を策定する方針を示したと伝えられています⁵⁸。この「供給構造の抜本強化」「強い経済」「来夏策定」というキーワードが多くのメディアで引用されました。

また、**岸田前政権・石破政権下で設置されていた「新しい資本主義実現会議」を廃止し、新本部を新設**した点も報道されています⁵⁹。報道では、高市氏が重視する「危機管理投資」を中心とした成長戦略を打ち出すための新機軸であると説明されました⁶⁰。同時に、「資産所得倍増（資産運用立国）」や「賃上げ」に向けた取組など**新資本主義から引き継ぐ施策もある**としつつ、路線を転換して危機管理投資を柱に据える点を際立たせています⁵⁹。例えば、Bloombergは「資産運用立国や賃上げ策は引き継ぎながら、高市氏が重視する危機管理投資中心の成長戦略を打ち出す」と報じ、高市政権のカラーの変化を分析しました⁶¹。

各メディアはまた、新旧会議の**有識者メンバーの違い**にも言及しています。**従来16人だった有識者は12人に絞り込み**、経団連の筒井会長や連合の芳野会長といった主要団体トップに加え、クレディ・アグリコル証券の会田卓司氏、元日銀審議委員の片岡剛士氏など新顔のエコノミストが起用されたことが紹介されました¹²。特に**会田氏・片岡氏といったリフレ政策の推進者**が入ったことに注目し、「積極財政派の識者を交えて高市カラーを鮮明にする」と分析する記事もあります⁶²（時事通信/リスク対策.comの記事など）。これは先述のとおり、高市首相が安倍元首相の経済路線（アベノミクス）を継承する立場であり、財政支出拡大や金融緩和の維持に前向きであることを反映した人選との解説です¹¹。一方、産業界・労働界の代表（経団連・連合）も引き続き参画しており、**官・産・労・学のバランス**が取られた陣容との評価もあります。例えばテレビ朝日系列のニュースでは「17の戦略分野に重点投資へ」「分野ごとに担当閣僚を指名し官民投資ロードマップを策定」「賃上げ環境の整備など省庁横断課題も挙げた」「有識者会議をできるだけ早期に開催」といった事実関係を伝えつつ、高市政権肝いりの成長戦略が動き出したと報じました⁶³⁶⁴。

メディアの論調としては、「成長重視への政策転換」への期待とともに、それに伴う**リスクや課題への指摘**も見られます。肯定的な見方としては、「長期停滞の打破に向けて政策の軸足を分配から成長へシフトさせる試み」だとして、迅速な意思決定と官民協調への期待感が示されています⁶⁵⁶⁶。例えば、解説記事では「政策の主軸を成長力強化に据え直した象徴が成長戦略本部」であり、縦割りを排し国家的投資をスピーディに進める司令塔として位置付けられると説明されています⁶⁶⁶⁷。また「危機管理投資」の考え方についても、「防災・エネルギー・食料・サプライチェーン強化をコストではなく未来への成長投資と位置づけている」「経済のレジリエンスと成長力を同時に高める新たなアプローチ」と評価する向きがあります⁶⁸。さらに、高市政権の積極財政方針に呼応して、株式市場では早くも「**サナエノミクス**」への期待が語られ、日経平均株価が史上初の5万円台を突破するといった動きも伝えられています（実際に2025年秋に日経平均が高値を更新し、高市新政権への期待感が背景にあるとの分析が報じられました）。

一方で、**懸念や課題**としていくつかのポイントが挙げられています。第一に指摘されるのが、**政策会議乱立による重複・優先順位不明瞭の懸念**です⁶⁹。岸田政権の新しい資本主義実現会議や、並行して存在するGX実行会議（グリーントランスフォーメーション推進本部）などとの整理が不十分なまま新組織を立ち上げると、どの会議で何を議論するのが曖昧になり政策の焦点がぼやける可能性があるとして指摘されています⁶⁹。もっとも今回は新資本主義会議を廃止して置き換えた形ではありますが、他の全世代型社会保障改革本部など類似の本部・会議との**役割分担を明確にせねばならない**という指摘です。

第二に、「成長優先」で分配政策がおろそかになる懸念です⁷⁰。一部には「まず成長ありきで本当に大丈夫か」「中小企業や低所得者層への支援、地域格差是正といったテーマが置き去りにされないか」という声があります⁷¹。岸田前政権が強調した「成長と分配の好循環」のうち「分配」に当たる部分、例えば中小企業支援策や賃上げのための政府支援策、地方活性化策などが弱まるのではないかと懸念です⁷¹。分厚い中間層の形成や格差是正も経済の安定に重要であり、成長戦略の中でも引き続き配慮すべきとの論調です。これに関連して、「成長の果実をどう国民に実感させるか」が問われるとの指摘もあります⁷²⁷¹。単にマクロ指標が良くなるだけでなく、賃金上昇や暮らしの向上をもたらして初めて国民の支持が得られるという観点です。

第三に、**財政規律とのバランス**への懸念です⁷³。高市政権は大規模な財政出動も辞さない姿勢ですが、日本の財政状況は主要国最悪レベルであり、無尽蔵に歳出を増やせるわけではありません⁷⁴。メディアの中には「財源をどう確保し、どの分野にどれだけ投資するか、その優先順位づけが政治の手腕を問う」として、**限られた財源を効果的・戦略的に投じる必要性（ワイズスペンディング）**を強調する声があります⁷⁵⁷³。例えば経団連の筒井会長も「政府が投資すべき領域には積極的に資源投入する必要があるが、あくまで賢い支出を前提に」「積極財政と財政健全化のバランスを取ろうという意味を感じており、経団連としてもそのバランスを重視したい」とコメントしており⁷⁶、経済界も無制限のバラマキではなく筋の良い投資を求めていることが窺えます。

総じて国内報道では、「大胆な成長志向策への期待」と「実効性・持続性への慎重な見極め」の両面が伝えられています。世論もこれを反映しており、「日本経済の構造転換に向けた最後のチャンスかもしれない」「成長なくして分配なし、まずは成長戦略を支持する」という肯定的意見がある一方、「看板を掛け替えても実行が伴うか疑問」「結局従来型の公共投資や補助金ばら撒きにならないか」「財政は大丈夫か」といった慎重・否定的意見も見られる状況です。要は、**高市政権の成長戦略本部が有言実行で成果を出せるか**——ここに国内の期待と不安が集約されていると言えるでしょう。

5. 海外メディアの報道と国際的な反応

海外の経済・金融系メディアもこの「Japan Growth Strategy Headquarters（日本成長戦略本部）」の発足を注目して報じています。特にロイターやブルームバーグなどは英語で速報・解説を伝え、その内容から国際的な視点での評価を読み取ることができます。

ロイター通信は「Japan PM Takaichi launches economic HQ, gears up public investments（高市首相が経済司令部を立ち上げ、積極的な公共投資に乗り出す）」との見出しで報じ、高市政権が世界第4位の経済である日本を活性化すべく、**半導体や防衛**といった重要分野に焦点を当てた公的投資を推進する狙いだと伝えました⁷⁷。記事によれば、高市首相は会合で「責任ある積極財政の下、戦略的な財政支出を行う」と表明し、日本経済の供給構造を強化して所得・消費・企業収益を増やし、**税率を上げずに税収増を目指す**と語ったと紹介されています⁷⁸。これは日本語報道と同様、高市氏の発言を引用したのですが、海外向けにも「増税なき財政健全化への意欲」が強調された形です。

ロイターはまた、「**17の産業セクターに重点投資（AI、半導体、造船、航空宇宙、防衛等）**」する方針や、**民間の専門家12名を含む助言パネル（advisory panel）**の設置も報じています⁷⁹。記事では、「12人の有識者の中には、リフレ政策支持で著名な2人の経済学者—クレディ・アグリコル証券の会田卓司氏と、元日銀審議委員で現在PwCチーフエコノミストの片岡剛士氏—が含まれる」と具体名を挙げ、パネルの顔ぶれが**リフレ派（金融緩和・積極財政派）**を含むものである点に注目しています⁸⁰。この人選から、海外メディアは高市政権の経済スタンスが従来の岸田政権よりも**金融緩和継続・財政出動重視**にシフトしている可能性を示唆しています。実際、ロイターは別の記事で「高市氏は持続的な賃金主導のインフレはまだ達成されていないとし、日銀には安易な引き締めをしないよう望む考えを示した」と伝えるなど⁸¹、高市首相が日銀に緩和維持を促す姿勢を持つことも報じています。

ブルームバーグも日本語記事を通じて海外投資家向け情報を発信しています。ブルームバーグは高市首相の政策を「**看板政策の具体化へ本格始動**」と位置づけ⁵⁷、岸田・石破両政権の新資本主義会議を廃止して本部を新設した経緯や、**危機管理投資を肝とする成長戦略**である点を強調しています⁵⁹。また、「従来16人だった有識者を12人とし、経団連会長や連合会長をはじめ、新たに会田氏や片岡氏が起用された」と述べ、国内向けと同様の分析を伝えました¹²。さらに、ブルームバーグ英語版等では日本政府の積極財政が円相場や国債市場に与える影響にも関心があり、**財政悪化や市場への波及**について慎重な見方も示しています。例えば「政府はこの構想の資金計画や金額の詳細をまだ示していない」と指摘し⁸²、高市首相の成長戦略に**財源面の不透明さ**があることを読者に注意喚起しています。

国際的な金融市場関係者から見ると、高市政権の方針は「**アベノミクス的な大規模財政出動路線への回帰**」と映るようです⁸³。岸田前首相の“新しい資本主義”が「賃上げによる成長と富の分配」を掲げていたのに対し、高市首相の戦略は「**選択的な重点投資で強い経済を構築する**」ものとして紹介され⁸³、その違いが明確に説明されています。要するに海外メディアは、「高市政権は岸田流の成長・分配路線から**成長最優先路線へ舵を切った**」と捉えていると言えます。

また、**防衛費増強や経済安保への投資**にも海外は注目しています。例えばイギリスのFinancial Timesや米国のウォールストリートジャーナルなどは、日本が防衛費をGDP比2%まで増額する計画（NATO基準）や半導体の国内生産拡大策などと絡めて、高市政権の成長戦略を**国家戦略的投資**として報じています。国際社会では中国との競争や地政学リスクへの対応として、日本政府が経済面でより積極的な役割を果たそうとしている点に関心が高く、「チップス（半導体）や武器に政府支出を拡大へ」といった論調で報じられる側面もあります。例えばロイターは「チップや防衛など重要分野に焦点を当てた公的投資」を掲げたと明確に書いています⁷⁷⁸⁴。このように、日本国内では当たり前の文脈（成長戦略）も、海外では**経済安全保障や産業政策の積極化**として理解されていることが分かります。

国際的な反応としては、マーケットは当初概ねポジティブに受け止めつつも、**持続可能性や財政面の動向を注視**する姿勢です。円相場や日本株は高市新政権発足後しばらく堅調に推移しましたが、投資家は今後策定される具体策（例えば官民投資の規模や対象、財源としての国債発行額など）に敏感に反応すると見られます。格付け会社や国際機関からの公式なコメントは本調査時点で特に出ていませんが、IMF等は日本に中長期的な財政健全化計画を求めてきている経緯もあり、高市政権の積極財政路線がどのように評価されるかは今後の焦点でしょう。もっとも、高市首相自身「責任ある積極財政」と繰り返しているように、**無制限な歳出ではなく優先順位を付けた投資**であると強調しているため、現時点では市場も「様子見」をしながら期待と警戒を両睨みしている状況です。

まとめると、海外メディアは**高市政権の成長戦略本部設置を好意的に報じつつ**、岸田前政権からの政策スタンスの変化（成長重視・財政出動強化）や日本の財政問題への言及も忘れていません⁸³⁸²。国際的な注目度は高く、日本の新たな経済戦略が**国内景気のみならず世界経済や地政学的課題にどう貢献するか**、引き続きウォッチされていくでしょう。

6. 経済団体・識者による評価と提言

日本国内の経済団体やシンクタンク、有識な経済学者・市場アナリストたちも今回の成長戦略本部・会議の発足について様々なコメントや分析を発表しています。以下、主要な声を整理します。

経団連（日本経済団体連合会）は、高市政権の経済政策を概ね歓迎する立場です。筒井義信会長は高市氏の自民党総裁就任にあたって「『成長投資で強い経済を実現する』、『産業の国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援で新技術立国を目指す』等の政策は経団連の掲げる政策と軌を一にする」と述べ、新総裁（当時）と連携して諸課題の解決に取り組む考えを示していました⁸⁵。実際、経団連は2025年度事業方針で「成長と分配の好循環」を掲げつつも、**科学技術立国の実現や社会課題解決型投資**を重視しており、高市戦略は方向性が合致します。また筒井会長は「経済安全保障や食料・エネルギーといった成長分野への積極投資の方向性は日本経済の潜在成長力底上げにつながる」と評価し⁸⁶、政府には中長期的の計画策定によって

民間の予見可能性を高めてほしいと要請しています⁸⁷。これは前述の官民投資ロードマップの考え方とも一致します。さらに経団連は、自らも呼応して国内投資拡大に取り組むと表明しており⁸⁷、官だけでなく民間企業側も投資意欲を示すことで成長戦略を支える姿勢です。

もっとも、経団連は**財政と財政規律のバランス**についても言及しています。筒井会長は「政府が投資すべき領域には積極的・集中的に資源を投入する必要がある」が「それは**ワイズスペンディング（賢い支出）**を前提とすべき」とし、また「積極財政と財政健全化のバランスを取ろうという高市新総裁の意思を感じており、経団連としてもそのバランスを重視したい」と述べています⁷⁶。つまり、経済界は成長投資路線自体には賛成しつつも、費用対効果の高い投資と財政規律維持を求めているわけです。この点は政府にとっても肝に銘ずべき指摘でしょう。

経済同友会（経済界のシンクタンクの団体）からの公式コメントは本調査時点で直接的には確認できません。ただ、同友会は以前より「成長戦略の実行」「民間活力の発揮」とともに「財政の持続可能性確保」「新自由主義的改革と共助の両立」などを提言しており、高市戦略についても**規制改革との組み合わせや人的投資の重要性**などを指摘している可能性があります。実際、岸田前政権の新しい資本主義について同友会は人的資本投資の必要性など提言していた経緯があり、今回も今後の会議での議論に意見を寄せていくものと思われます。

シンクタンク・エコノミストの分析もいくつか出ています。特に注目されるのは、元日銀審議委員で現在NRI（野村総研）エコノミストの**木内登英氏**の見解です。木内氏は自身のコラムで「『**危機管理投資**』を推進する成長戦略本部が発足」と題し、今回の政策をアベノミクスとの関連で分析しています⁸⁸。木内氏によれば、高市首相は所信表明で「アベノミクスの第3の矢（成長戦略）の成果は十分でなかった」と評価し、その反省を踏まえて**第3の矢を修正したものが『危機管理投資』**なのだろうと述べています⁸⁹。つまり、アベノミクスでは民間の投資拡大を促す供給側改革（成長戦略・構造改革）がメインだったのに対し、高市政権では**政府自らが投資を拡大する需要側の政策**に転換しているという指摘です⁹⁰。木内氏は「『危機管理投資』は従来の成長戦略とは異なり、政府が投資を拡大して防衛・災害・経済安保・食料エネルギーの安全保障を強化することを目指している」と解説しています⁹¹。これは言い換えれば、**成長戦略の政府主導化・産業政策色の強化**と評価できます。

木内氏や他の経済専門家が強調するのは、この政府主導投資戦略には**メリットとデメリット両面**があるという点です。メリットは、民間任せでは対応しにくい国家的重要課題（防衛や基幹技術）に資源を投入でき、短期的な需要喚起効果も期待できることです。一方デメリット（リスク）は、**財政悪化・市場の不信や資源配分の歪み**を招く可能性です。木内氏は立憲民主党の野田佳彦氏（11月4日の衆院代表質問で経済政策を質した）による指摘を引用し、高市経済政策（積極財政・金融緩和継続）が**円安を招き物価高騰を助長、国民生活を悪化させる恐れや、財政収支黒字化目標の先延ばしリスク**に触れています⁹²⁹³。実際、為替市場では高市政権誕生後に円安進行が見られ、国債市場でも長期金利上昇（債券安）の動きがありました。これらは市場が「大規模財政出動＝インフレ・金利上昇」に構え始めたサインとも解釈でき、専門家はその点を懸念しています⁹⁴⁹⁵。ただ木内氏は、高市首相が金融政策への政府介入姿勢を軌道修正している可能性（所信で金融政策に触れず、代表質問でも政府の公式見解を繰り返した点から）も指摘しており⁹⁶、マーケットとの対話に配慮する余地は残しているとも分析しています。

市場アナリストの声としては、「株式市場は日本の成長戦略を歓迎し、ハイテク株や防衛関連株が物色されている」とのコメントが散見されます。海外投資家の間でも「日本株は新政権の積極策で恩恵を受ける」との見方があり、実際に日経平均がバブル後最高値を更新する動きもありました。ただ一方で、「**財政拡大が国債市場のボラティリティを高めかねない**」と警戒する債券アナリストもいます。長期金利が上昇すれば日銀のイールドカーブコントロール政策との整合性も課題になるため、この点は今後専門家の議論を呼ぶでしょう。経済学者の中には「需要喚起策だけでは潜在成長率は上がらない。真に重要なのは規制改革や人的資本投資だ」との指摘も根強く、**高市戦略に構造改革の視点が不十分ではないか**と注文を付ける声もあります。

まとめれば、経済団体は政府の成長戦略路線を支持し協力姿勢を示す一方、**実行段階での優先順位付けや財政運営に対する注文**を付けています⁷⁶。識者・アナリストは高市戦略の「**政府主導の産業政策**」の側面を評価しつつも、**財政・市場への影響や従来型成長戦略との違い**に注目して議論を展開しています^{90 93}。今後、成長戦略会議にはこれら識者からの提言も随時取り入れられると考えられ、例えば経団連や同友会からの政策提言、シンクタンクからのレポートが議論のたたき台になる可能性もあります。高市首相自身、「民間有識者の知恵を生かす」と述べており、経済界・専門家との双方向のやり取りがこの会議を通じて行われていくでしょう。

7. 過去の類似経済会議との比較（岸田政権「新しい資本主義実現会議」・安倍政権「未来投資会議」など）

今回の「日本成長戦略本部／会議」は、過去の政権で設置された経済政策会議の系譜に位置付けられます。それらとの**連続性と相違点**を整理すると、高市政権の戦略の特徴がより明確になります。

まず直近の岸田文雄前首相の下では、「**新しい資本主義実現会議**」（および新しい資本主義実現本部）が設けられていました（2021年10月設置～2023年まで）⁹⁷。岸田政権の経済ビジョンである「新しい資本主義」は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトに掲げ、**成長と分配のバランス**を重視していた点が特徴です⁹⁸。新しい資本主義実現会議では、有識者16名（経団連会長、連合会長、学者、起業家、ジャーナリスト等）を交えて、賃上げ、人への投資、デジタル田園都市国家構想、科学技術立国、スタートアップ育成、グリーントランスフォーメーション（GX）など幅広いテーマが議論されました^{99 100}。岸田政権は企業の内部留保の活用や人的投資拡大、スタートアップ5か年計画、資産所得倍増プラン（NISA拡充）など「**分配を伴う成長**」政策を打ち出しましたが、これらは今回の高市政権にも一部継承されています⁶¹。実際、高市本部でも「賃上げに向けた取り組み」や「資産運用立国（資産所得倍増）策」は引き継ぐとされています⁵⁹。従って**政策メニュー自体は一定の継続性**があり、違いはそれらの優先順位や位置付けにあります。

最大の違いは、岸田政権＝「**まず分配も重視**」、高市政権＝「**まず成長ありき**」というスタンスの違いです^{65 101}。岸田氏は「成長の果実を分配し、それが新たな成長を生む」という循環論を強調しましたが、高市氏は「分配の財源となるのは成長そのもの。まず成長エンジンを全開にする」という立場です^{66 102}。象徴的なのは、高市首相が総裁選で「賃上げは本来民間企業が行うもの」と述べ、政府目標としての賃上げ数値設定に否定的だった点で、**政府主導で分配を引き上げるより民間活力で成長させることを優先**する考えが見て取れます¹⁰³。従って、新資本主義実現会議では賃上げ支援策や人材育成策が前面に出ましたが、成長戦略本部ではそれらは**成長実現の手段・環境整備**と位置付けられ、危機管理投資など「**攻めの成長策**」が主役据えられています⁶¹。

次に、安倍晋三元首相の下では2016～2020年頃に「**未来投資会議**」が運営されていました。未来投資会議はアベノミクスの「第三の矢」である成長戦略の具体化の場で、内閣総理大臣を議長とし、産業競争力会議の後継として**日本の経済成長につながる分野の投資活動を議論する会議**でした¹⁰⁴。その目的は**成長戦略や構造改革の推進**にあり、Society 5.0の実現（IoT・AIの社会実装）、規制改革（ライドシェアやインシュアテック等の新産業育成）、働き方改革、官民ファンドの活用などが議題でした^{104 105}。未来投資会議では安倍首相自らが「**民間の投資を喚起する改革**」を強調し、国家戦略特区や各種規制緩和によって民間活力を引き出すことに力点が置かれていました^{90 106}。この点が、**政府自ら投資を主導する高市戦略との大きな違い**です⁹⁰。安倍政権下でも官民ファンドを作ったり産業政策をやらなかったわけではありませんが、基本的には「民間の投資を促す環境整備」がメインで、「政府支出による直接投資促進」は経済対策（補正予算）等に限定されていました。高市政権は、それを一歩進めて**成長戦略そのものを“官による重点投資”**と位置付けた点で異彩を放ちます⁹⁰。

一方で、**継続性・共通点**も少なくありません。例えば**デジタルトランスフォーメーション（DX）**や**グリーントランスフォーメーション（GX）**への取り組みは、安倍政権（未来投資戦略2017等）、菅政権（デジタル庁

創設、2050年カーボンニュートラル宣言）、岸田政権（デジタル田園都市構想、GX実行会議）と一貫して重視されてきたテーマであり、高市政権の成長戦略本部でも重要議題に含まれています^{107 108}。**スタートアップ支援**も、安倍政権で国家戦略特区を活用した起業支援や「J-Startup」プログラムが始まり、岸田政権で5年間でスタートアップ倍増計画が策定されましたが、高市政権でも「世界に伍するスタートアップエコシステム構築」が掲げられ途切れていません²⁵。さらに**人的資本への投資**（理工系教育充実、リスクリング）も、安倍・岸田両政権から継承されている政策です²⁵。**賃上げ促進**も同様で、経団連と協調して政労使会議を開催するなどの流れは維持されています¹⁰⁹。このように、**扱うテーマの多くは連続しており**、違うのはそれらを包括する政策フレームワーク（スローガンと優先順位）だと言えます。

もう1つ比較すべきは、**各会議の運営スタイルとアウトプット**です。安倍政権の未来投資会議は経済財政諮問会議と並立する位置づけで、**骨太方針の成長戦略部分を議論する場**でした¹¹⁰。一方、菅政権の成長戦略会議（2020年10月設置、菅義偉首相時代）は諮問会議の下位に置かれ、骨太方針を具体化する会議と位置付けられていました^{99 111}。岸田政権の新しい資本主義会議は諮問会議との明確な上下関係がなく、緊急提言など機動的な発信も行う場でした^{112 113}。今回の高市政権の成長戦略本部は、新資本主義本部を置き換えつつ、**経済財政運営の司令塔の性格**を強めた印象です。諮問会議（経済財政諮問会議）は引き続きありますが、高市首相は自身が議長を務めるこの本部で直接成長戦略を統括し、予算編成・骨太方針に反映させる構えです。いわば**安倍型（諮問会議と並列）に近い運用**と言えるでしょう¹¹⁰。ただし違うのは、安倍時代の未来投資会議が基本的に**民間議員中心の討議**だったのに対し、高市時代の成長戦略本部は**全閣僚参加の政府内会議**であり、有識者はその下の成長戦略会議に位置する点です^{114 17}。この構造は菅政権時の成長戦略会議とも少し異なり、**政治主導色がより強い**とも評価できます。実際、高市首相自身が会議で次々と担当大臣を指名し指示を飛ばす様子は、安倍首相が未来投資会議で民間議員の提案を受けて「では〇〇大臣、検討してください」とやっていた姿とも重なりますが、今回はより**トップダウン的**です⁴⁰。

最後に、安倍・岸田両政権との思想的背景の差異も触れておくと、高市氏は明確に**アベノミクスの延長線**上に軸足を置き、「新自由主義的な改革よりも国家戦略投資を重視する」立場です⁶²。岸田氏は「新しい資本主義」で新自由主義からの転換（ステークホルダー資本主義など）を掲げましたが^{115 116}、高市氏はむしろ安倍氏の積極財政・金融緩和路線を更に前に押し出した格好です。言い換えれば、「**アベノミクスの第3の矢の再定義**」が高市流成長戦略であり、それは前述の木内氏の指摘の通り「供給側ではなく需要創出側からのアプローチ」です^{89 90}。このような違いを理解しておくと、今後の政策展開（例えば規制改革への姿勢や、財政拡張の度合いなど）を予測する上で役立つでしょう。

以上をまとめると、**継続性**としては「デジタル、グリーン、人材、スタートアップ、賃上げ」等の主要テーマは安倍→菅→岸田→高市と一貫して重視されており、これは日本経済の構造課題として共有されています。一方で**相違点**として、高市版成長戦略は「危機管理投資」を前面に打ち出し、**政府主導の投資と成長最優先**を掲げた点で岸田版とは大きく異なり、またアベノミクス版成長戦略（未来投資会議）の**民間主導・改革路線**とも一線を画しています^{61 90}。この違いが吉と出るか凶と出るかは、これからの政策実行と成果によって判断されることになるでしょう。

8. SNS上の世論動向（期待・批判・懸念など）

X（旧Twitter）やFacebook、YouTubeといったSNS上でも、日本成長戦略本部の発足について多くの反応が見られます。ここではSNS上の主な声の傾向を紹介します。

まず、**高市首相や新成長戦略への期待・支持を表明する投稿**が目立ちます。X上では「#高市早苗総理を支持します」「#サナエあれば憂いなし」といったハッシュタグを付け、高市政権の経済政策を後押しするユーザーもいます¹¹⁷。そうした投稿では「日本経済の供給力を抜本強化し所得を増やし消費マインドを改善、税率を上げずとも税収を増加させる」という高市首相の発言（首相官邸公式投稿の引用）を取り上げ、「まさにその通り」「増税せず経済再生、頑張っしてほしい」といった肯定的コメントが並んでいます^{118 119}。支持派のユーザーは、長引くデフレマインドからの脱却に向けて政府が積極策を打つことを歓迎しており、「やっと成長に舵を切った」「サナエノミクスで日本再生だ」と期待を寄せています。

また、高市氏が日本初の女性首相であることから、「女性リーダーによる大胆な経済政策」に注目する声もあります。「高市さんには男性政治家にはない視点で経済を立て直してほしい」「女性の首相が経済も守る時代」といった投稿も散見され、特に保守系・改革志向のSNSコミュニティで支持が広がっているようです。

一方で、**批判的・懐疑的な声**もSNS上には少なくありません。代表的なのは「**結局バラマキではないか？**」という指摘です。あるユーザーは「高市首相が設置する成長戦略本部で造船や防衛産業など17分野に重点投資を表明する見通し。『バラマキ』との批判もありそうだ」とツイートしており¹²⁰、政府主導の大規模投資が**従来型の財政出動（利益誘導型のばら撒き）**に陥る可能性を懸念しています。特に、巨額の予算が特定業界に投下されることで利権化したり、非効率な事業に浪費されたりしないかと疑う向きがあります。「どうせ大企業に税金ジャブジャブ注ぎ込むだけでは」「土建国家に逆戻りか」など厳しいコメントも見受けられます。

また、「**看板を掛け替えているだけ**」という冷めた見方もあります。SNSでは近年、歴代政権が経済政策会議を乱立させてきたことに対する皮肉も多く、「未来投資会議→成長戦略会議→新しい資本主義実現会議→成長戦略本部、と名前がコロコロ変わるが中身はどこまで変わるのか」といった投稿がリツイートされています。特に政治に詳しい層ほど、「またか」という反応が出ており、「**結局メンバーも大企業と学者ばかりで国民の声が届くのか**」と懐疑する声もあります。これに対し支持派からは「政策会議の名称変更は政権が変われば当然。重要なのは政策の中身」という擁護もありますが、一般のネットユーザーには「どうせ報告書を出して終わりでは」「会議ばかりで実行なしにならぬように」との辛辣な意見も根強いです。

さらに、一部のユーザーは**物価高や円安への不安**を訴えています。立憲民主党の野田議員による代表質問と同様の論点で、「積極財政で本当に大丈夫か？下手したら円の信認が揺らぐ」「これ以上物価が上がったら生活がもたない」という切実な声もSNS上で散見されます。特に家計直撃のガソリン高や食料品値上げが続く中、「成長戦略もいいがまず物価高対策を」という意見や、「**賃金上がる前にインフレだけ進んだら困る**」と懸念する声が上がっています⁹³。高市政権は物価高対策としてガソリン補助金の延長なども行っていますが、SNS上では「一時しのぎでは」「所得が増えないと意味がない」といった不満もあり、政府への注文が見られます。

興味深い動きとして、X上では高市首相の支持者と批判者がハッシュタグを巡って論戦する様子もあります。支持者側の「#高市早苗総理を支持します」に対抗して、批判的ユーザーは「#高市早苗総理を支持しません」などのタグを付けて政策批判を展開するケースもあり、SNS上は賛否両論で活発です。もっとも、「増税路線だった岸田さんよりマシ」「とりあえず景気を良くしてほしい」という消極的支持も一定数あり、現状では**大きな期待と一定の不信感が交錯する状況**と言えるでしょう。

YouTube上では、ニュース番組の切り抜き動画や経済評論家の解説動画に多くのコメントが付いています。「やっと政府が本気で経済テコ入れするのは良いことだ」「まずはやってみて結果を出してほしい」というポジティブなコメントがある一方、「どうせ財務省に潰されるのでは」「借金まみれの日本で大盤振る舞いとか正気か？」といった辛辣なコメントも高評価を得ていたりします。Facebookでも経済系グループで議論が行われ、「安倍さんの時は株価も上がり雇用も増えた。高市さんにも期待」「いい加減トリクルダウン幻想はやめて、中間層支援を」という対照的な投稿が並んでいます。

総合すると、SNS世論は**期待7割・不安3割**といったところでしょうか。高市政権の成長戦略に期待する声が多数派ではあるものの、それが失敗した場合のリスクや、従来の政策との違いが不明瞭な点に懐疑を示す声も少なくありません。特にインフレや財政への懸念、そして「本当に賃金上がるの？」「生活良くなるの？」という**身近な実感への問い**が投げかけられています⁷¹。今後、政府が具体策を打ち出し、SNS上の議論もそれに応じて変化していくでしょう。政策が実施段階に入り成果が見えれば支持の声が大きくなるでしょうし、逆に成果が乏しければ批判が強まることになります。高市首相はSNS発信にも力を入れるタイプと言われますので、そうした国民の声に直接触れながら政策の舵取りを行っていく可能性もあります。いずれにせよ、SNS上で可視化される世論の動向は、成長戦略本部の議論にも間接的に影響を与え得るため、政府としても注視していく必要があるでしょう。

参考資料：

- ・【政府資料】日本成長戦略本部の設置趣旨・構成等（2025年11月4日閣議決定） 1 4、日本成長戦略会議の開催決定文書 5、有識者構成員一覧（内閣官房） 9 10
- ・【政府資料】「成長戦略の検討課題」最終版（第1回本部会合配布資料、2025年11月4日） 21 25 28
- ・【首相官邸】第1回日本成長戦略本部・高市総理発言（2025年11月4日） 39 43、官房長官記者会見録（2025年11月4日） 48
- ・【報道】ロイター通信記事（日本語）「高市首相、来夏に成長戦略策定へ『危機管理投資』が要と強調」 41 49、ロイター通信記事（英語）"Japan PM Takaichi launches economic HQ..." 77 83
- ・【報道】ブルームバーグ記事「高市政権の看板政策具体化へ『成長戦略本部』が始動」（照喜名記者、2025年11月4日） 59 12
- ・【報道】テレビ朝日ニュース「成長戦略本部 初会合、AIなど17分野に重点投資へ」（2025年11月4日） 63 64
- ・【経済団体】経団連・筒井会長 定例記者会見発言要旨（2025年10月6日） 85 76
- ・【識者分析】野村総合研究所・木内登英氏コラム「高市経済政策のリスクとアベノミクス評価が焦点に」（2025年11月4日） 89 90
- ・【解説記事】「『日本成長戦略本部』とは何か-成長優先の新司令塔を解説」（imasaraニュース、2025年11月4日） 66 68
- ・【SNS動向】Yahooリアルタイム検索 ハッシュタグ「#日本成長戦略本部」「#高市早苗総理を支持します」等の投稿 119 120（SNS上の一般ユーザー発信内容）

1 3 4 14 cas.go.jp

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/honbu.pdf>

2 23 36 38 39 40 42 43 44 45 46 47 52 令和7年11月4日 日本成長戦略本部 | 総理の一日 | 首相官邸ホームページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04seichyou.html>

5 6 7 15 cas.go.jp

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/kaigi.pdf>

8 9 10 cas.go.jp

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/list.pdf>

11 62 74 積極財政で「強い経済」へ＝新資本主義から転換ー成長戦略会議 | 防災・危機管理ニュース | リスク対策.com | 新建新聞社

<https://www.risktaisaku.com/articles/-/107042>

12 32 57 58 59 60 61 高市政権の看板政策具体化へ「成長戦略本部」と「外国人閣僚会議」が始動 - Bloomberg

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-11-04/T56BC5GP9VD200>

13 cas.go.jp

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/honbu_unei.pdf

16 17 33 34 35 50 51 114 日本成長戦略本部（第1回）議事次第 | 内閣官房ホームページ

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/gijisidai.html>

18 21 22 24 25 26 27 28 cas.go.jp

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/kentoujikou_set.pdf

file:///file_000000009c6c7246937d3c1440de06ff

file:///file_00000000321c71fa90f7366230edf0d8

<https://m.investing.com/news/economy-news/japan-pm-takaichi-creates-new-economic-growth-panel-gears-up-proactive-investments-4329019?ampMode=1>

<https://jp.reuters.com/world/japan/SLSY5GYGMJJ3XFUSYP36JK4HIQ-2025-11-04/>

https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202511/4_a.html

https://news.tv-asahi.co.jp/news_economy/articles/000464131.html

https://www.gov-online.go.jp/press_conferences/minister_of_state/202511/video-304265.html

<https://imasaranews.com/government/841/>

<https://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2025/1006.html>

<https://www.reuters.com/sustainability/sustainable-finance-reporting/japan-yet-achieve-durable-wage-driven-inflation-pm-takaichi-says-2025-11-04/>

https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251104_2.html

<https://note.com/yasusensho/n/n7bc23d484a93>

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html

<https://say-g.com/growth-strategy-council-investing-for-the-future-2390>

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/miraitoushikaigi.html>

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%96%B0%E3%81%97%E3%81%84%E8%B3%87%E6%9C%AC%E4%B8%BB%E7%BE%A9>

<https://search.yahoo.co.jp/realtime/search?>

https://search.yahoo.co.jp/realtime/search/tweet/1985695485504696541?detail=1&ifr=tl_twdtl&rkf=1

120 肥後劉玄×5 on X

<https://x.com/tatchy0313/status/1985532480850657535>